

- 6月30日に行われた京都府議会6月定例会代表質問大要をご紹介します。

**角替 豊（公明・南区）99・6・30**

### 1、行財政改革について

①本府におけるPFI制度導入計画の現状と見通しは。②NPOなど市民団体とのパートナーシップについて具体的な取り組み、今後の方針は。③法人税の外形課税導入の検討など、新たな府税収入の確保を図る方策は。

**【知事】** ①民間の力を活用する時代。国、他府県の動向にも留意しながら有効性や可能性を慎重に検討していく。②公共サービスの新たな担い手として、今後の分権型社会を築いていく上でも重要な役割が期待される。行政への住民参加を促し、効率的、効果的な行政運営を図る上からも連携は欠かせない。NPOを支援する場合も主体性が損なわれないよう、活動しやすい環境、基盤整備などを側面的に支援する。パートナーシップのあり方については、「社会貢献活動促進懇話会」の結果を踏まえ検討する。業務委託は、活動の支援とともに住民サービスの向上、雇用・就労機会の創出にもつながるところから、活動実績や能力を見極めた上でおこなうことは有意義。③景気の変動に左右されやすい構造になっている現在の仕組みをより安定的なものに改めいくことが必要。法人事業税の外形表標準課税の導入は大きな意義がある。実現にむけて国に要望していく。国会で審議中の地方分権一括法案により、法定外目的税の創設が可能となる。新たな税源の可能性を研究していく。

### 2、介護保険制度について

**【角替】** ①介護サービスの領域にどのくらいの民間事業者の参入を予定しているか。▽事業者に対する指導・方針。②相談体制の整備および民間事業者に対する指導・監督のあり方。③「グループホーム」事業の積極的な整備。④「グループホーム」建設促進・誘導するための、住宅改造に対する助成制度などの創設を。

**【知事】** 今月中旬に実施した事業者指定説明会に、約1100人が参加。医療・福祉関係者が半数、訪問看護や福祉用具貸与等、在宅サービスへの参入を新たに検討している企業などの参加が4割程度。国の定める基準に従い、来月から順次、事業者の指定をおこなうとともに、指定後は各地方振興局や関係機関との連携を密にし、利用者の立場に立ったサービス提供がされるよう指導する。②介護支援専門員が苦情などに適切に対応できるよう養成確保に務める。③痴呆症状の緩和や家族の負担軽減の面からも必要性が高まっている。④住宅改造等によるグループホーム整備は国の補助制度を活用して対応している。補助条件の緩和などを国に働きかけていく。

### 3、乳幼児医療費助成制度の拡充について

**【角替】** 就学適齢児まで引き上げなど、拡充が図られるべきもの。制度導入を国に働きかけ、実施までの間、本府として制度拡充に取り組むべき。

**【知事】** 国の制度化を強く求める。

### 4、チャイルドシートの普及拡大について

**【角替】** ①啓発活動②支援策③レンタル制度の創設。

**【知事】** 京都府交通対策協議会で取り組み重点の一つとして、あらゆる機会を通じて広

報啓発活動に務める。京都府安全協会が100人の母親モニターに無償で貸し出す制度を実施。

**【警察本部長】** 京都府交通安全協会と連携し、着用推進母親モニターを募集。無償で使用した体験を生かし普及事業を推進している。安全性をチェックできる民間団体のレンタル事業が予想され、可能な範囲で応援していく。

## 5、子どもたちを薬物汚染から守る問題について

**【角替】** ①パンフレットの配布状況▽夏休みを迎えるまでに配布・活用を。②「薬物乱用防止キャラバンカー」の有効活用③啓発活動の取り組み状況。

**【知事】** 京都府薬物乱用対策推進本部を中心に教育委員会、警察本部など関係機関との連携をはかり、総合的な対策に取り組む。地域の方々を京都府覚醒剤等乱用防止推進員として委嘱。

**【教育長】** 教員研修の充実、全府立高校における薬物乱用防止教室の実施などをすすめている。教室の充実をはかるために講師を対象にした講習会を開催した。

**【警察本部長】** 街頭キャンペーンなど、広報・啓発活動を推進。

## 6、パソコン等の普及に伴う子どもたちの健康問題について

**【角替】** 年齢や発達段階に応じた健康管理指導の充実。

**【教育長】** 関係教科や保健指導、ホームルームなどで理解させることに務めていく。

## 7、2000年問題について

①「安全確保対策」と府民に対する啓発、情報提供の強化②府関連施設における体制。

**【知事】** 府民に正確に認識してもらうことが対策の基本。ホームページを開設。京都府コンピューター西暦2000年問題対策本部を設置。庁内のシステム等について詰めの方策をすすめている。万一、問題が生じても大きな混乱が生じないよう危機管理計画の策定を急いでいる。市町村、インフラ事業者との連携をはかりながら不測の事態に備え、各種対策を推進する。

## 8、精神科の救急医療について

**【角替】** ①夜間の稼働②システム運営方式についての考え方。「府立洛南病院が果たすべき役割の検討」という趣旨は何か。

**【知事】** 現在、京都府地方精神保健福祉審議会での専門部会で審議されている。中間報告では夜間を含めいつでも利用できるシステムの整備が望ましいとされている一方で、関係医療機関の体制整備が必要などから、当面、休日の昼間から稼働させ、順次フル稼働を目指して方法が現実的と示されている。運営方法も輪番制を基本に民間病院の協力を求める。府立洛南病院役割についてさらに議論を深める。審議会の最終報告を受けてシステムの整備を図っていく。

## 9、西高瀬川の清流復活活動

**【角替】** ①八条通り以南の改善をするため水量の確保を。②親水性の確保の考え方と整備方針は。③高畑橋以南の法面管理について、雑草の刈り取り回数の区別をなくすべき。

④JR西大路駅周辺地区の整備と一体となった清流活動を。（要望）

**【知事】** ①桂川から流入している水量には限りがあるなど課題があり、検討していく。②親水性については、みやこの川再生検討委員会の提言に、水辺の創出や沿線の学校や公園等と連携した水辺の整備が望ましいとされている。具体的には周辺のまちづくりにも配慮しながら検討していく。③人家連たんの度合い、河川の整備状況を勘案して必要に応じて実施している。

## 梅原 勲（自民党、綾部市） 99、6、30

### 1、新しい京都府総合計画について

新しい「京都府総合計画」は府民参加で進めることが重要。①計画の策定段階における「提言、提案募集」や「府民インタビュー」などの取り組み状況はどうか。府民から寄せられた意見のなかの主なものはどのようなものか。②計画策定のうえで今後、どのように府民参加を進めるか、今後の策定スケジュールはどうか。

**【知事】** 500件を超える提言がよせられた。環境、保健福祉、道路網など基盤整備、まちづくり、教育などの意見がだされた。これをすでに審議会に報告、新しい計画に生かす。8月には東南アジアや京都の大学生による聴聞会も開く。 本年末を目途に中間案をつくり21世紀の初めには京都ビジョンを提示する。

### 2、中山間地の振興政策について

**【梅原】** 府は今年度から検討する「次期農林水産振興構想」で中山間地域の振興対策を主要な柱の一つに位置づけることが重要と考えるが知事の所見はどうか。

**【知事】** 次期農林水産振興基本構想のなかで中山間地の役割を十分評価する。近隣の中核的な都市とも機能連携しあう「ふるさと共生圏構想」の具体化にむけて施策を検討する。

### 3、森林、林業問題について

**【梅原】** 間伐材の利用を促進し林業者の所得確保の手段の一つとして生産意欲を高めることが重要。①今年度、府森林組合連合会が建設する丸棒加工施設の整備スケジュールはどうか。間伐材の公共事業等への活用はどうとりくむか。②今年8月、綾部市で「第8回森林文化・教育フォーラム」が開催される。この機会に森林・林業に対する理解促進の取り組みを充実させるとともに市町村等に必要な支援を強化するよう要望する。

**【知事】** 府森林組合連合会の府内産材流通拠点施設は、綾部市で本年度は約4ヘクタール造成し来年は丸棒加工施設を設置する。幅広い間伐材利用に結びつくようにする。

### 4、府北部の産業振興について

**【梅原】** 機械金属業への支援策を今後どのようにすすめるのか。

**【知事】** 北部の機械金属業界むけに導入した制度の高い金属表面加工装置や、中小企業総合センターに設置の最新鋭の研究開発機器を活用し高精度で付加価値の高い部品・完成品の製造分野への進出を支援する。集積活性化法、中小企業創造活動促進法など活用し新技術、新商品開発を積極的に支援する。今年度は9月に名古屋で広域商談会を開催し中京圏での販路を拡大する。

**【梅原】** ・工業団地について。①京都北部中核工業団地の進捗状況と今後の見通し、企業誘致への取り組みはどうか。②北部地域の「新たな産業拠点」の調査はどこを対象に、どのように進めているのか。③綾部市営の「住宅・工業団地」への支援協力を要望する。

**【知事】** 北部中核工業団地の整備公団の本体造成工事は30%の進捗。府の2ヶ所の調整池は完成した。その他も計画通り進行し、予定通り平成13年度に分譲開始できる。企業誘致については府、公団、町の3者が連携して誘致活動を進めている。府は今年度、企業局に専任体制をつくる。丹後の産業拠点は、調査の結果、鳥取・豊岡・宮津自動車道イ

ンターチェンジ予定地隣接の大宮町周枳地区が相対的に有利と判断。今年度はここに絞り込み調査する。市営の綾部住宅・工業団地への要望は聞いた。

#### 5、道路網の整備について

**【梅原】** 丹波綾部道路の進捗状況、舞鶴自動車道の4車線化事業の進捗状況はどうか。

**【知事】** 丹波綾部道路の綾部・和知間の用地取得は60%。いま橋梁工事など進めている。近くトンネル工事など進める。和知・丹波町間も基礎的調査は行ない引き続き予備設計を実施するなど着実に進んでいる。舞鶴線の4車線化は綾部ジャンクションの利便性向上のため舞鶴方面と綾部宮津道路を結ぶ連絡道路設置と合わせ本年から道路公団で事業中。綾部ジャンクション部の橋梁など順次工事を進めている。

#### 6、教育問題について

**【梅原】** ①教員の経験年数による全教員対象の研修はどのようなものがあるか。②本年度はどのような社会体験研修にとりくむか。③理科、音楽、図工、体育などの教員を専科担当教員として活用し小学校教育の充実を図れないか。

**【教育長】** 新規採用後は1年間の赴任者研修、2年及び3年目は学級経営、生徒指導の研修、5年目は専門性を高める研修、10年目は社会体験研修。本年の社会体験研修は府内9カ所の特養ホームでの介護と、府内5カ所の社会教育施設でのボランティアの体験。20年目は指導力をいっそう高める研修をしている。小学校の専科教員については、教育課程審議会において教員の専門的スキルや得意分野を生かした指導方法の改善の必要性が指摘された。その一環として今年度は文部省において非常勤講師を活用した調査研究費用が予算化された。府教委も2学期から専科教育充実のための研究授業に取り組めるよう準備したい。

新政会の代表質問は、次号でご紹介します。